資料2

６次産業化、輸出の取組状況について

平成２６年１１月
食　料　産　業　局

1．6次産業化【6次産業化に関する自治体の取組】

- 本年9月から10月にかけて、食料産業局長をはじめとする局幹部が6次産業化に熱心に取り組んでいる市町村を訪問し、6次産業化の取組の現状や今後の方向などをテーマに首長との意見交換を行った。
- 各市町村の取組をみると、農産物等を活用した加工・直売だけでなく、自然・風土・文化など潜在的な地域資源を活用し、多様な事業と連携した取組が進められているところであり、輸出、都市と農山漁村の交流、医福食農連携、バイオマス・再生可能エネルギーなど農山漁村の所得増大に向けた多様な6次産業化の取組が展開されているところ。

内容		具体例	
加工・直売	特産品を活かした加工品の開発・販売	北海道A市	日本一の生産量を誇るもち米を利用した大福等の商品づくりや、観賞用ひまわり（映画のロケ地）を利用したひまわり油を製造し販売
		秋田県B町	製薬会社と連携し、のどの薬の原料となる甘草（かんぞう）を耕作放棄地を活用して試験栽培し、今後、生薬を用いた加工品を製造［検討］
		山梨県C市	ワイン特区を活用し、ぶどうの生産から、醸造、販売、観光まで一体的な取組を展開
		島根県G市	西条柿に含まれる二日酔いに効くタンニンを濃縮したビン型ドリンクを商品化し販売
		愛媛県I町	道の駅に本格的な農産物加工施設を整備し、じゃばら（ゆずによく似た特に酸味の強い柑橘）を用いたサイダーやマーマレード、モチ麦を用いたうどんなどの新商品を開発し販売
		福岡県J市	県開発のラーメン用小麦品種（通称：ラー麦）を100%使ったラーメンを開発し、直売所で販売するとともに、市内ラーメン店で提供
		佐賀県K市	耕作放棄地対策として、高齢者でも作業のしやすいレモングラスの栽培、市内産の生にんにくを熟成させたにんにく加工品の販売等、新たな特産品の掘り起こしを実施
	直売所の積極的展開	和歌山県F市	大阪に隣接した大型農産物直売所において、野菜・果物・花き・手芸品など地域特性を活かした多彩な産品を販売（H24年度の来客数：74万人）
		島根県H市	地域の直売施設をネットワーク化することによって、地元の中核的直売所に品物を結集することで、少量多品目の地場産農産物を丸ごと都市部で売り込む取組を推進
		愛媛県I町	POSシステムを導入し、出荷した商品の売り上げデータや予約状況を携帯電話で確認できるようにし、追加出荷を行うなど、農産物の販売状況等に応じた農産物の出荷体制を整備
輸出	特産品のアジア向け輸出の展開	和歌山県F市	台湾、香港、タイ、マレーシア向けに、関西国際空港に近い立地条件を活かし、丁寧な選果・梱包作業を行った高品質な桃、柿などを輸出
		島根県H市	標高500m以上にある生産組合に産地を限定した高品質の米を台湾の大手百貨店で販売
		沖縄県L村	県内に整備されたエノキタケやエリンギ生産工場で安定生産されるキノコ類を那覇空港のハブ機能を活用してタイやマレーシアなどへ輸出
	輸出を視野に入れた新たな農産物の導入	北海道A市	グリーンアスパラの一大産地であるが、海外で引きの強いホワイトアスパラの試験栽培を行い、今後、輸出につなげる［検討］

内容		具 体 例	
都市と農山漁村の交流	グリーン・ツーリズムの推進	石川県D市	世界農業遺産に認定されている棚田を活かした農業と観光の展開
		三重県E町	町内の高校が地元の農産物直営施設の柿、みかん、梨、いちご、お茶、しいたけ等の食材使用した高校生レストランを展開
	医療ツーリズム（人間ドック観光）	北海道A市	海外からの誘致を視野に入れた市立大や病院等と連携した人間ドックツアーの実施［検討］
	都心の自治体との連携協定	秋田県B町	東京都大田区と協定を結び、区のイベントや銭湯等で町の特産品である湧水を使用したサイダー等を販売
	海外からの観光客の誘致	佐賀県K市	ASEANのハブであるシンガポールに7自治体等と合同で共同事務所を開設し、農産物の海外市場開拓と並行して観光客の誘致活動を展開
医福食農連携	農業・加工部門での障害者の就業機会の増加	佐賀県K市	市内農家で障害者就労施設を建設し、自身が生産した農産物の選別作業などを行ってもらうことで雇用の場を提供
	薬膳料理や健康長寿食の開発	三重県E町	町内にある100種類の薬草を活かした薬膳料理の開発
		沖縄県L村	伝統的な島野菜等を活用した健康長寿食を活かした取組を推進
	研究機関との共同研究の実施	北海道A市	薬用植物資源センターと共同研究を実施。市農業振興センターを中心に研究会を立ち上げ、睡眠の改善作用やリラックス効果があるカノコソウの栽培開始
地産地消（施設給食等）	地場産農産物を取り入れた学校給食の提供	愛媛県I町	道の駅で集荷した農産物を学校給食へ供給
		佐賀県K市	学校給食において、月１回、市内で生産された食材のみを利用したメニューを提供
	産地見学会の開催	佐賀県K市	市内産農産物への理解を深め、利用してもらうため、学校栄養士や市内青果店を対象とした柿、チンゲンサイ等の産地見学会を実施
バイオマス・再生可能エネルギー	太陽光発電や小水力発電の導入	山梨県C市	日本一の日照時間を利用した太陽光発電や、豊富な水を利用した小水力発電を導入
	木質バイオマス発電を視野に入れた工業団地の分譲	三重県E町	木質バイオマスによる発電・売電を平成28年度から開始予定。これに先立ち工業団地3万坪を分譲
	木質チップやペレットの普及	島根県H市	林地残材をチップに加工して公共施設への熱供給に活用。収集した林地残材の量に応じて現金と地域通貨を交付し、市内商店での買い物に利用
		愛媛県I町	家庭用ペレットストーブ、公共施設でのペレットボイラー、BDFボイラーの設置による木質ペレットの普及

【自治体が直面している課題】

・高齢化が進む中で人口が減少。子どもたちが都会に出て戻ってこない。
・医療・福祉・介護関係予算の増加や公共施設の耐震改修等による財政圧迫。
・企業を誘致しても来てくれない。誘致した企業が撤退してしまった。

1．6次産業化【誘致から起業へ】

- 農山漁村において農林漁業者をはじめとする地域の主体が新たな事業を起こし、農林水産物の付加価値向上に積極的に取り組めるようにするため、従来より補助事業による支援を行ってきている。
- 更に、平成25年２月に創設された農林漁業成長産業化ファンドにより、農林漁業者が主体となって取り組む６次産業化の取組に出資等の支援を行っているところであり、今後は本ファンドの積極的な活用を進めていくことが重要である（平成26年11月６日現在36件（うち平成26年度における出資決定案件は28件）。計画ベースで約800名の雇用見込み。）。

《補助事業の活用》

農林漁業者等と多様な事業者とが連携して6次産業化や農商工連携等に取り組む際に必要な加工・販売施設の整備等を支援

こだわりの卵を使ったプリンを開発・直売

・ 地元の養鶏業者が、こだわりの飼料と平飼いによる養鶏でブランド化した卵を活用し、プリン等の加工品を開発するとともに、卵と加工品を販売する直売所、カフェを新たに開設。

・ 加工・直売事業の拡大により、平成25年度までに地元雇用を60名まで拡大。

農商工連携でハーブ鶏の新商品を開発

・ 鶏肉加工品の製造・販売に取り組む地元企業が、県外の養鶏業者と連携し、新たに生育させたハーブ鶏を原料とした新商品(モモ焼きなど)を開発。

・ 平成25年度に新たに鶏肉加工を行う会社を設立し、67名の地元雇用を創出。

《農林漁業成長産業化ファンドの活用》

農林漁業者が主体となって、加工・流通事業者と連携して取り組む6次産業化の事業活動に対して出資等により支援

農業参入した地元企業が独自製法で玄米パンを製造・販売

・ 農業参入した地元企業が、県産玄米をペースト状にする独自の製法で、栄養価が高く、食感の良い玄米パンを開発。

・ 小麦パンと遜色のない価格で直販により販売。
　玄米ペーストのパン生地の輸出も志向。

マール牛のブランド化を目指した新商品の開発

・ 県内で農業者と菓子製造業者とが連携し、※マール牛と県産食材を使ったレトルト商品等を開発。

・ 通販に加え、菓子工場の敷地内にカフェを運営し、マール牛のブランド化を目指す。

※ ぶどうの搾りカスで飼育した交雑牛。

農林漁業の成長産業化

○　日本再興戦略に示された年平均2%の実質成長による国内食市場の拡大(100兆円→120兆円)や世界の食市場の拡大(340兆円→680兆円)を取り込むとともに、関連産業との連携を強化することにより、我が国農林水産業の成長産業化を図り、農山漁村の所得を増大。

2. 輸出促進

輸出戦略実行委員会

6月28日　第1回輸出戦略実行委員会

合計55回

- ●品目部会
  （牛肉、コメ・コメ加工品、青果物、茶、花き、水産物、林産物）
- ●テーマ別部会
  （物流、卸売市場、輸出環境課題、米国食品安全強化法、ハラール）
- ●地方ブロック意見交換会

11月5日　第2回輸出戦略実行委員会

＜オールジャパンの輸出体制、品目別輸出拡大方針＞

11月21日　農林水産物等輸出促進全国協議会

欧米等での価格調査

海外市場における小売価格を把握

さらに、流通コスト等も含めた現地市場での「価格形成構造」を調査し、効果的な商流拡大に向けた検討を行う。

【これまでの調査例】

	本船渡し価格	流通マージン等（※）	小売価格
台湾	300円/kg	570円/kg	870円/kg
ﾃﾞｭｯｾﾙﾄﾞﾙﾌ	280円/kg	670円/kg	950円/kg
ﾛｻﾝｾﾞﾙｽ	320円/kg	620円/kg	940円/kg

※保管料、物流費、輸入者・小売店マージン、関税、船賃等を含む

輸出相談窓口の開設

10月31日　農水省本省と地方農政局等に「輸出相談窓口」を設置

【相談件数】（11月12日までの8営業日）
農水省本省：　58件
地方農政局等：　69件　　合計127件

【主な相談内容】
- 輸出を始めるための相談、成功事例紹介依頼
- 輸出に取り組むための補助制度の照会
- 放射性物質輸入規制関係（輸出証明書、産地証明書）
- 輸出先国の規制情報（動植物検疫、残留農薬等）
- 台湾における輸入規制強化（報道、パブコメ）の内容

放射性物質に係る輸入規制緩和の働きかけ

2011年3月原発事故後、54の国・地域で輸入規制措置

※EUは1地域としてカウント

規制の撤廃・緩和に向け、政府一体となった働きかけ

徐々に規制撤廃・緩和の動き

●13カ国で規制を完全に撤廃（カナダ、メキシコ、マレーシア、ベトナム、豪州等）。⇒**現在41の国・地域で規制措置**

●制限品目・地域の縮小などの「規制緩和」の動きも見られる。

【最近の規制緩和の例】

・EU（本年4月1日）：検査証明書の対象都県と品目が縮小。輸入通関時のﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ検査の緩和。

・シンガポール（同7月1日）：福島県産品の輸入停止対象品目が縮小。検査証明書の対象県と品目が縮小。

NEW ・タイ（同11月15日）：検査報告書の対象を8県から3県（福島、宮城、群馬）に縮小。アルコール類を対象から除外。

〇特に香港・台湾等で、消費者への日本食品の安全性の働きかけも含めた取組を、集中的に展開予定。

〇中国・韓国に対しては、WTO/SPS委員会（マルチ）の場も利用して、規制緩和・撤廃の協議に応じるよう要請。

日本食文化のパッケージ輸出

農林水産物・加工品の「食材」だけでなく、日本の**「食文化」**として、

・包丁・炊飯器などの調理器具

・食器・はし・弁当箱などの食卓関連用具

・和家具・扇子などの関連する和の文化

等をパッケージとして一体的に輸出していく。

【具体例】

12月上旬　香港デザイン博覧会で、「茶室」の展示や商談会と併せて、茶、花き、いぐさ製品等を紹介。（王建工業ブースで茶室を設置）

茶室ブースイメージ写真